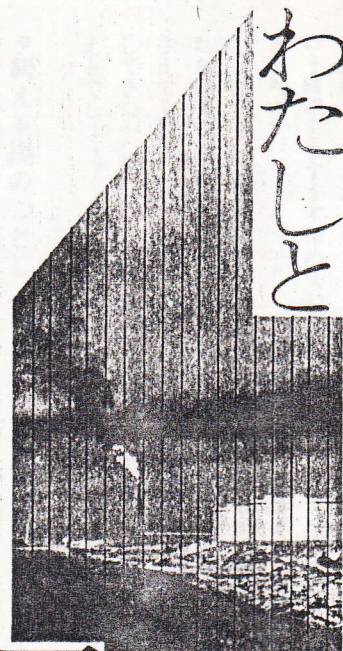


わたしと



## 石油危機

### ●石油・電力規制案



山形 栄治

新日本製鉄㈱専務

去る八月三十一日に「むつ小川原国家備蓄基地」を見学する機会があった。太平洋に面する広漠たる地に、一基一二万<sup>リットル</sup>の備蓄タンクが林立していた。現在六カ所で進められている国家備蓄計画量は、全体で三千万<sup>リットル</sup>であり、これに民間備蓄義務量九〇日分を合計すると、日

本では実に一三〇一四〇日分の備蓄体制が確立していることになる。これだけの備蓄量が、もしあの石油危機の時にあったら、あんなに慌てないですんだろうにうたた感無量であった。ちなみに、石油危機勃発時のわが国の全備蓄量は五九日分しかなく、このうちランニングストック相当分四五日分を差し引くと、実質喰いつぶせる分は僅か一日分しかなかったのである。

当然のことながら、我々は法律に基づく強力な石油と電力の使用制限対策を進め、電力について全国一斉の二時間停電案まで検討した。

この当時考えられたのが、い

わゆる「四分方式」であり、これは国家の全活動を四つに分類し、それぞれ石油・電力の消費削減率を対前年度比二〇<sup>パーセント</sup>、一五<sup>パーセント</sup>、一〇<sup>パーセント</sup>とするものであった。幸い、日本に対する規制解除がOPECから通告され、公布寸前に取り止めたが、何れにしても国家の全活動に優先順位をつけるという殆ど初めてと言っていい壮大な試みであったことは確かだ。

また停電案については、一般家庭用電力を停電させると、ゴーストツブの信号も、病院の手術室の電源も連動してとまってしまうということがわかって、一時間停電はともかく、とても二時間停電は無理だとなっ

た。その他のことも含め、日本は緊急事態に対応する体制が非常に遅れていることを痛感した次第である。

これらの消費規制の騒ぎのあと、舞台は石油類および電力の値上げ、そしてこれに伴う物価の新体系がどう作られて行くかという第二段階に移った。そして結果として量より価格が主題であった。石油危機の本性が姿を現し、爾来日本を含め全世界がインフレと不況の長く暗い谷間へ転り込んでゆくのである。

### ●やっぱり原子力



松根 宗一

大同特殊鋼㈱相談役

四十八年、オイルショックでどれだけ油が不足したかという、実際はそんなことはなかった。むしろ、油が足りなくなるのではないかという危機感が先

に立って、油はそんなに減らなかった。むしろ、原油価格も高くなって、逆に大量に掘るようになった。『オイルショック』というが、大した影響はなかったと思う。

たまたま価格が数量との関係で、やはり中東の政情不安ということが大きかった。私は第一次石油危機以前から危いと思っていた。物が下がるというのは危ないに決まっている。ましてそれが長く続くと考えるのは間違っている。

我々はその当時、まだ産油国の力というのが分からなかったし、殆どメジャーがやっていたから油が安かった。ところが、産油国は一つの石油経済というものを基礎にして眠っている訳にはいかなかった。そうしたことが原油が暴騰した一つの要因だろう。その結果、石油消費国が量を節約するとか、みんな利口になってきて、省エネとか代替エネルギーに積極的に取り組む、石炭も復活してきた。今後の油の問題は、メジャーがどう考えるかである。

メジャーの考えはアメリカの

## ●異常な姿



石渡 鷹雄  
科学技術庁事務次官

政策だ。昨年、今年とメジャーの投資が大変な数に達している。というのは、アメリカは現在そういう油を買って、買えばならぬが、責任は持たんと考えた。だから極力、自分の油を掘る。それと天然ガス、この二つを基礎にして、原子力や石炭を使いながらやれる。そうアメリカのメジャー、政府は考えているのではないか。

一方、日本の対応は今後どうかという、やはり油は使うべきだと思ふが、油だけではだめで、何でも使っていくことだ。その意味では天然ガスもあるし、日本の原子力は非常に優秀なので主力になる。ただ問題がないかと言えば、廃棄物の処理や再処理等の残った技術の問題、新しいFBR高速増殖炉等、新技術の問題がある。それに、まだまだ国民の不安というのが原子力に対してはある。

このへんの体制を整えるために、今度の機構改革で原子力委と原子力安全委の両委員会を総理の下に、しっかりしたところに置くべきだと思ふ。

昭和四十二年秋、四年間にわたる欧州での勤務を終えて、東京での生活にもどったが、東京オリンピックをはさんでの東京の発展ぶりに目を見はったものだった。沈静した欧州経済になれた目に、日本経済のまことに目覚ましい発展ぶりは異常にさうつつたし、この大きな発展の渦の究極はどんな姿なのだろうと、強い不安を感じたことを思い出す。

世界経済に対する洞察力を持たない一市民として、わき立つ繁栄の中で「一体日本はどうなっているのだろう」と胸を痛めたものである。その解答は間もなく与えられた。昭和四十八年秋の、いわゆる「オイル・ショック」として。

「油断」の恐ろしさは、正確に日本経済に襲いかかり、不安は不安を呼び、混乱は混乱を招いた。経験のない事態にぶつかった時の人間の、組織の、社会の対応がいかにしろいものであるかを、痛感させられたことも事実である。

昭和四十八年十月から翌年の一月の三カ月の間に、原油価格が四倍になるといふ異常事態に、日本経済が耐え得たのは本当に幸いであつたと思つてはいるが、経済状況の激変緩和のためにとられた財政施策等のつけは、その後大きな課題として今日に至り、更に今後に重苦しい荷物として、国の、国民の背に荷なわされることになった。

しかし一方で、安い石油にどっぷりとつかつた日本経済の体質の見直しが進み、わが国にとつてのエネルギー問題への取り組みが、真剣なものになったことは、幸いであつたと言ふべきであらう。

当時、残り少なくなつた洗剤やトイレットペーパーを求めて町を歩き廻つたこと、たまたま送られて来た御歳暮が洗剤で

あつたので驚喜したことなど、昨日のことのように思い出されるのである。

## ●石油裁判



岩佐 恵美  
衆議院議員

一〇年も経つと、たいていの事柄は記憶が薄れ風化するものですが、一〇年前のあの「石油パニック」は、私にとつては風化するどころかますます深まり、鮮明になってきています。

それは、私が「灯油裁判」という形で、この問題にずっと係わってきたからです。いわゆる物不足は一九七二年当時から始まり、大豆、小麦、綿などの関連商品を初め、トイレットペーパー等の紙類など、日常生活に係わりの深いありとあらゆる商品が軒並み姿を消し、そして再び市場に現れた時には、価格が

倍、あるいはひどい場合には、四、五倍にもはね上がるという状況が生まれました。

そして、それに拍車をかけるかのように一九七三年秋に「石油危機」状態となり、品不足、便乗値上げは極限状況に達しました。初めは、物探しのために右往左往させられていた消費者も、「危機」に悪乗りをして物不足や価格つり上げを仕掛けている、仕掛人がいるということに気付きました。

そして、通産省の「石油業界は諸悪の根源」であるという発言や、公正取引委員会の石油業界のヤミカルテル事件の「告発」などがあつたため、消費者は「諸悪の根源」である石油業界に対して、消費者被害の賠償を要求することにより、石油業界を初め、産業界の悪徳行為を一度と起こさせないようにしようとして「灯油裁判」を一九七四年十一月に起こしました。

私は「灯油裁判」の消費者側の補佐人としてずっと裁判に係わっていますが、当時の具体的事実を通して、「石油危機」が人

為につくられたものであるという確信をますます強めているところだ。

とにかく「石油危機」は、私たちに多くの勉強、研究材料を与えてくれました。それを活用してきた一〇年ということが言えるでしょう。

### ● 糾える縄のごとし



森 一久

原子力産業会議専務理事

原子力開発に携っている者にとって、この一〇年はまさに「糾える縄のごとし」歳月であった。

原子力産業会議（原産）では最初の石油危機の一年ほど前から、木川田、有沢、芦原、橋本、松根氏らの諸先輩を中心に、その体制改革問題で激論がたたかわされていた。その中で石油供給の危機到来は必至と分析さ

れ、原子力開発を強力に推進するため、原産を産業界のみでなく、学界、言論界、自治体等広い層の参加する国民的な組織に改革することが決まり、新会長に有澤廣巳氏を迎える臨時総会を開いたのが、奇しくも第一次石油危機の発生と同じ月の一九七三年十月であった。

だから、私にとって第一次危機のショックは、それが実際に起こったことよりむしろその影響の深刻さだった。そして、原子力にドライブがかかりかけた矢先、その翌年には「むつ」や分析研の事件が発生、原子力開発への江湖の不信は四面楚歌の観を呈する。

原子力行政懇談会（有澤座長）の審議を経て、原子力安全局や原子力安全委員会ができたのが七八年。ところがその前年には、カーター米大統領が独善的な核不拡散政策をひっさげて登場、世界の原子力発電開発に大きなブレーキがかかり始める。これに輪をかけたのが、七九年三月末のスリーマイル島の事故。ところが七八年末から、イラン革命とそれによる第二次石油

危機が発生し、石油価格は急激に上昇し始める。その結果、原子力発電はその技術改良に多額の費用を投じていながら、石油火力よりも安いという状況が現出しているわけである。

それにしても、第二次石油危機でショックを受けたことは、最も信頼できるとされていたアメリカの情報網が、イランの革命を全く予知できなかったことである。アラビの神に、マツチとポンプで追いかけて回されたような一〇年だったが、「石油危機に最もうまく対応した」とされる資源小国の日本にとって、エネルギーの真の「安全保障」とは一体何なのか。ここから次の一〇年が今始まろうとしている。

### ● 原子力の「反面教師」



石川 欽也

毎日新聞社編集委員

「あれ」から一〇年間——当時、国会が相次いで発生する原子力開発のトラブルの審議で沸いていた。オイル・ショックによつて原子力にかけられる期待が大きかったが、関電・美浜発電所の蒸気発生器細管の損傷はじめ、日本原電・敦賀発電所における下請け労働者の放射線被ばく問題（岩佐事件）の真相の解明、大学・研究所の放射線発生装置のトラブル、そして原子力船「むつ」事件……。国会審議のない日曜日でも休みを取れず、霞が関へ出て行って取材した。若さで押し通したものの、いま振り返ってゾッとする思いである。

当時の科学技術庁長官兼原子力委員長が、フランスの今後造る発電所はみな原子力という脱石油政策を手本にして、斯界恒例の日本原子力産業会議の年次大会（四十九年三月）で、推進の大号令をかけるとともに、有澤廣巳会長の「公共性」「中立性」運営に対し強く批判を加えた。演説直後、会場の東京・イイノホールは異様な雰囲気だった。原子力にかけられる期待感と現実の

実力との差が、余りにも大きくて応えられないもどかしさを参加者の多くが抱いた。今、全発電量の二〇％近くを賄えるようになったが、この一〇年間の軽水炉定着化の努力の現れであり隔世の感がある。

しかし、当時の「力の政策」展開が、田島英三原子力委員長（現、原子力安全委員長代理）の辞任（四十九年六月）を招き、旧・原子力委が発足一八年目で最大の窮地に立たされた。これで世論を敵に回してしまい「むつ」の教訓を生かす首相の諮問機関、原子力行政懇談会（有澤廣巳座長）が「開発」「安全規制」分離の行政改革答申とあいなり、現体制が築かれた。原子力安全委を設けていなかったら、四年前の米国TMI発電所の事故ショックの対応が容易ではなかったに違いない。

こうして「あれ」から一〇年経た今夏、原子力委と安全委が「総務庁」構想によつて振り回された。行政改革の名のもとに、帰属先が総理府から科学技術庁へ「格下げ」移管されそうになったが、有澤氏らの正論が通って

従来どおり総理府所管でとどまることになった。

「平和利用の担保」「安全の確保」という原子力開発の極めて基本事項が、一時期とはいえ損われそうになったのは残念である。両委員会の存在を今一度、再吟味したい。

## ● 陰しい峠



長島 忠雄  
東京電力常任監査役

私は電力生活に入ってから半世紀近くになる。この間、戦前の電力国家統制、戦争、戦後の復興と電力再編成、経済の高度成長等いろいろな重大事態が生起したが、飛ぶように早い時の経過とともに、それらの思い出も多く風化して忘却の彼方に消えてゆく思いである。

石油危機もそのような重大事件の一つであり、既に一〇年にも

なるが、私は当時燃料関係の仕事を担当していた関係もあって、そのショックは未だに生々しく脳裏に焼きついて強烈な印象として残っている。

石油危機とは何であつたか、その実態、その影響等思いつくままふりかえって見たい。

一九七三年に起こった石油危機は、OPECによる一方的な石油供給の制限と価格の暴騰であつたのであるが、それは今日とは全く異なる経済環境、あるいは電力事情の中で突発したのである。

当時は未だ高度成長経済時代であり、豊富低廉な中東の石油はその基礎的条件であつた。電力の需要も年々一〇％を超える伸び率で増加し、これに対応する供給力としては石油火力が中心であつた。このような条件下にあった日本経済にとって、突如として起こった石油危機が極めて強烈な衝撃であつたことは当然で、特にその直撃を受けた電気事業が、その対応にほんろうさせられたことは戦後最大の苦い経験であつたと思つた。

どうして所要の石油を確保し

電力供給の責を果たすか、暴騰する石油代金の支払いに資金を奪われ、日常の事業運営をどうするか、燃料費の急騰により収支は破綻し、どうして経営の安定回復を図るか等々、いずれも事業の根幹に係わる致命的大打撃であつた。

幸いに、石油の確保問題は中東動乱の終息によつて早期に解決し、資金問題は日本銀行に直訴までして金融機関の支援と外資の導入によつて切り抜けた。一次、二次にわたる石油価格の急騰による収支の破綻は、終局的には、電気料金の何回かの大幅な改訂によらざるをえなかつた。

一方、政府においても石油の確保策、省エネルギー方策、石油代替政策等、緊急的あるいは長期的なエネルギー政策を精力的に推進した。電気事業もこのような国のエネルギー政策の中心的担い手として、電力消費の効率化方策、脱石油を目指した原子力、LNG、石炭等電源多様化策の推進等にまっしぐらに取り組んだ。

石油危機後一〇年、現在振り返

えつて見ると石油危機による衝撃もさることながら、官民による対応、特に大胆なエネルギー対策の積極的推進とその目覚ましい成果は前例を見ないほどであると思ふ。しかし、それにもかかわらず石油危機のもたらした影響、その巨大な傷跡には今更に瞠目せざるを得ない。

一次、二次の石油危機を契機として、広汎な面にわたつて大きな構造変化がある面では急激に、ある面では徐々に進行している。

○石油危機を転機として石油中心から原子力、LNG、石炭等脱石油の歴史的なエネルギー革命が進んでいる。

○石油価格の暴騰はエネルギー全般の高価格化を招来し、産業構造は言わば構造的転換を余儀なくされている。

○巨額な対外負担の重圧によつてわが国の高度経済成長は終り、爾後経済の低成長が定着した。

○財政による石油危機への対応、経済浮揚政策は財政の破綻を来し、その再建は今日の困難な政治的課題となつて

いる。

○世界経済についても石油危機は各国の同時的不況、巨額な国際間債務の累積をもたらした、その解決の途は今日見出されてはいない。

要するに、石油危機はわが国経済の混乱、世界経済の長期的不況の近因あるいは遠因となつて、今日まで尾を引いているのである。

わが国は石油危機勃発に対応する緊急対策、長短期のエネルギー対策としては大胆に取り組み、相当の成果をあげたと思ふが、反面このデモンの正体、それが内包した広汎な影響については、必ずしも正確に評価しなかつたと思ふ。「石油危機を乗り越えた日本経済」というのは昭和五十六年経済白書の冒頭の言葉であるが、乗り越えたと思つたのは眼前の小さな峠であり、その後にはまだまだ陰しい峠が続いているのである。

(順不同)

●編集部注：本欄「わたしと石油危機」は10月号にも掲載しております。併せてお読み下さい。